

弘和建設株式会社

2022 年度

環境経営レポート

期間：2021 年 7 月 01 日から
2022 年 6 月 30 日まで



発行日 2022 年 7 月 31 日

環境経営方針

当社の経営理念の一つである「建設業を通じ一人一人が仲間と友に協力し、お客様・社会の為に貢献する組織を作り」の言葉に沿ってSDGs や、2050年カーボンニュートラルの実現にも知恵を出し合い、事業の発展を調和させ、緑の環境をまもり、創り、これからの時代を担う子供達に残し、伝えることが今私たちに託された使命と考えます。

1. 関係する環境法規等及び地元の協定を遵守します。
2. 二酸化炭素排出量削減・低減に努めます
3. 廃棄物 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組み
4. 水資源の節約
5. グリーン購入の推進
6. ICT等の活用による環境に配慮した施工
7. 「地域周辺美化活動」推進

上記環境方針を全従業員に周知徹底し、継続的改善に努めます

制定日：2010年6月1日

改定日：2021年6月1日

代表取締役 岸本 靖



組織の概要

■事業所及び代表者名

弘和建設株式会社 代表取締役 岸本 靖

■所在地

〒675-1214 兵庫県加古川市上荘町見土呂 107 番地

■環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 上里 浩二 TEL079-428-0397

EA21 事務局 井上 めぐみ TEL079-428-0397

■事業内容

建築工事・土木工事及び設備工事

■事業の規模

受注額 2022 年度 83,390 万円

現場数 96 箇所

	本社
従業員	15 名
事務所敷地面積	311.77 m ²

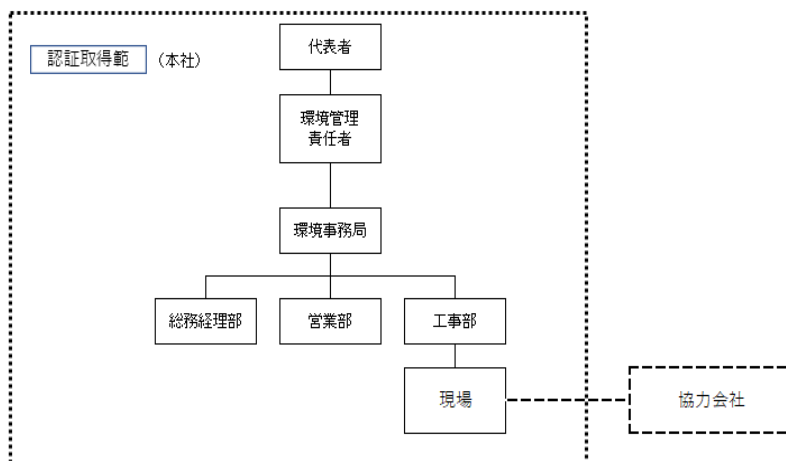
■承認・登録の対象範囲

弘和建設株式会社における全組織・全活動

■環境活動レポートの対象取組期間

2022 年度 (2021 年 7 月 1 日～2022 年 6 月 30 日)

対象範囲（組織図及び承認・登録範囲）



	役割・責任・権限
代表者（社長）	①代表者として環境経営全般に関して権限をもつ ②環境方針を策定し、従業員に周知させる ③資源（人・もの・金）の用意をする ④エコアクション21全体の取組状況に関し評価、見直しを実施する ⑤環境管理責任者を任命する。
環境管理責任者	①エコアクション21ガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境面の実績を向上させる ②上記の結果を社長に報告する ③文書・記録を承認をする ④EMS(環境マネジメントシステム)全般の舵取りを行い、実行を推進する。
環境事務局	①EA21環境経営システムを構築し、文書化し、実行を推進する ②環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ③環境目標、環境活動計画書原案の作成 ④環境活動レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付） ⑤環境関連法規等を最新版管理する為、情報収集と取りまとめ表の改正
部門長	①自部門の環境目標、環境活動計画の達成と実績の把握 ②環境方針、自部門の環境目標、環境活動計画を部門全員に周知する ③自部門に関連する法規制等を順守する ④自部門の教育・訓練を実施する ⑤社内外の環境情報の収集と伝達をする ⑥自部門の緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する ⑦環境関連法規等を最新版管理する為、情報収集と取りまとめ表の改正
全従業員	①環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ②決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営目標

事務所		基年度数値	単位	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素排出量	電力	12118	kg-Co2	基年度数値に対して21%削減	基年度数値に対して22%削減	基年度数値に対して23%削減
二酸化炭素排出量	ガソリン	5334	kg-Co2	基年度数値に対して21%削減	基年度数値に対して22%削減	基年度数値に対して23%削減
廃棄物排出量	一般廃棄物	393	kg	基年度数値に対して5%削減	基年度数値に対して6%削減	基年度数値に対して7%削減
水使用量	水道水	470	m ³	基年度数値に対して5%削減	基年度数値に対して6%削減	基年度数値に対して7%削減
地域周辺美化活動	地域周辺美化活動	50	回	53回	53回	53回
環境配慮資材購入	購入資材への環境配慮			購入比率を63%へ増加	購入比率を64%へ増加	購入比率を65%へ増加
経営課題の取組み	課題を解決しチャンスを活かす取組			別紙による		

建設現場		目標点数	単位	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素排出量	電力	32.4	点	目標点数に対して±0点	目標点数に対して+1	目標点数に対して+1.2
二酸化炭素排出量	ガソリン	31.0	点	目標点数に対して±0点	目標点数に対して+1点	目標点数に対して+1.2
二酸化炭素排出量	軽油	31.2	点	目標点数に対して±0点	目標点数に対して+1点	目標点数に対して+1.2
産業廃棄物の再資源化	産業廃棄物	100	%	100%	100%	100%
地域周辺美化活動の実施		50	回	53回	53回	54回
工事成績評価点(社内パトロール)		111	点	111点	112点	113点

注1) 弊社は現場工事が多いので建設業現場での環境負荷の実績値が把握しにくく、数値目標の策定が困難であることから、行動目標（定性目標）を策定して取り組むこととした。その一環として、従業員の行動目標に対する取組状況をチェックするリストを作成し、各従業員がその結果を3点法で自己評価した（項目毎に3点/月を満点とし、36点/年を満点としている）

注2) 目標点数は、今年度より行うため2022年の点数を基準とする。
また、工事成績評価点(社内パトロール)についても同様とする。

注3) 二酸化炭素排出量を把握する際に用いた購入電力量の排出係数は、関西電力(株)2020年度の公表値 0.350kg-CO2/kWh を使用。

環境経営計画

事務所		管理・実施項目
二酸化炭素排出量	電力	節電タップの適正使用 エアコンの設定温度使用 空調機の清掃 不使用の部屋の消灯
二酸化炭素排出量	ガソリン	ガソリンの削減 軽油の削減 タイヤ適正空気圧 短距離の設定 アイドリングストップ
廃棄物排出量	一般廃棄物	ごみ削減の徹底 分別仕分け
水使用量	水道水	節水意識の浸透 流しっぱなしにしない 節水ノズルの取付
地域周辺美化活動	地域周辺美化活動	草刈 溝掃除 泥上 地域活動参加
環境配慮資材購入	購入資材への環境配慮	環境配慮型製品の購入 環境ラベルの確認 必要最小限の購入 再使用可能商品
課題を解決しチャンスを活かす取組		技術の継承 企業 PR による顧客獲得 ICT への取組み 働き方改革 総合評価型入札の受注 従業員の資格取得、及び講習等の教育 工事成績評価点(社内パトロール)



建設現場		管理・実施項目
二酸化炭素排出量	電力	事務所、作業所の照明は不必要時消灯 空調の適温化
二酸化炭素排出量	ガソリン	車両の点検、整備 車両の運転手段、方法 機材等の点検、整備 機材等の運転手段、方法等
環境配慮資材購入	購入資材への環境配慮	環境にやさしい施工や工法を提案する 環境配慮型製品の購入 環境ラベルの確認 必要最小限の購入 再使用可能商品
二酸化炭素排出量	軽油	機械の点検、整備 機械の運転手段、方法 機材等の点検、整備 機材等の運転手段、方法等
産業廃棄物の再資源化	産業廃棄物	発生を抑える リサイクルの促進、適正処理
水使用量	水道水	節水意識の浸透 流しっぱなしにしない 節水ノズルの取付
地域周辺美化活動		大気汚染物質の排出抑制 生活環境に係る保全の取り組み 地域活動参加

環境経営計画の実施・取組結果

事務所		目標値	単位	実績値	評価	指示
二酸化炭素排出量	電力	9,573	kg-Co2	3,401	○	基年度より、機器の取替で大幅に改善した為、目標値の見直しが必要である
二酸化炭素排出量	ガソリン	9,776	kg-Co2	8,779	○	車の乗換で、改善している。目標値の見直しが必要である
廃棄物排出量	一般廃棄物	373	kg	356	○	引続き削減に向けて取組を行う
水使用量	水道水	447	m ³	288	○	引続き計画的な行動を務める
地域周辺美化活動	地域周辺美化活動	53	回	52	△	目標内で推移しているので、維持すること。また、年1回増を実施すること
環境配慮資材購入	購入資材への環境配慮	63%		62%	○	目標値に向けて引き続き対策を実施すること
課題を解決しチャンスを活かす取組		28	点	28点	○	今年度よりの取組、次年度は、総合評価型入札の受注に向けた取組として、社員それぞれが意見を出し合い取組むこと

※課題を解決しチャンスを活かす取組については、今年度よりの取組であるため目標値は、今年度の数値とする。



建設現場		目標値	単位	実績値	評価	指示
二酸化炭素排出量	電力	32.4	点	33.4	○	継続的に各現場で管理すること
二酸化炭素排出量	ガソリン	31.0	点	34.2	○	継続的に各現場で管理すること
二酸化炭素排出量	軽油	31.2	点	30.2	△	改善の取組を各現場で行うこと
産業廃棄物の再資源化	産業廃棄物	100	%	100%	○	継続的に各現場で管理すること
排水量	水道水	30	点	30	○	継続的に各現場で管理すること
環境に配慮した施工の推進		29.3	点	27.5	△	現場監督が中心となり、管理徹底を行うこと
社会貢献 (現場工程に見合った地域活動)		29.1	点	26.2	△	現場監督が中心となり、管理徹底を行うこと

環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	遵守すべき主な規制事項	評価
廃棄物処理法	マニフェストの交付と管理と報告、処理委託契約の適正化	遵守
建設リサイクル法	特定建設資材の再資源化	遵守
騒音規制法、兵庫県条例	騒音型機械の使用	遵守
振動規制法、兵庫県条例	低振動型機械の使用	遵守
オフロード法	排出ガス対策型建設機械（リース含む）の使用	遵守
消防法	火気の使用に関する規定	遵守
自動車 NOx・PM 法	自動車から排出される NOx・PM の削減	遵守
浄化槽法	法 11 条検査保守点検記録	遵守
フロン排出抑制法	特定製品に使用されるフロン類についての管理の適正化	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されました。なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去 5 年間ありませんでした。

代表者による全体の評価と見直し・指示

項目	代表者のコメント
環境関連法規等の遵守	継続する
環境経営目標の達成状況	継続する
環境経営計画の実施状況	さらに意識を高める環境をつくり、努力すること
問題点の是正、予防の状況	継続する
その他	特になし

■見直しの必要性と指示

環境経営方針	継続
環境経営目標	継続
環境経営計画	継続
環境経営システム	継続
実施体制	継続
その他指示	特になし

コロナによる変化で、電力消費が目標数値を大きく上回ってはいますが、それ以上に現場で従業員は元よりコロナが発生しなかったことに大きく評価しています。CO₂を抑える取組としましては、やはり重機・車両等の入れ替えによる所が大きく影響していると思われまます。環境に応じた、低燃費、ECOカー等、重機類もハイブリッド車に変更していく上で、燃費の向上は目を見はるものがあります。こういった大きな社会環境の変化の中、我々としては良く取り組めたとおもいます。今後、電力に関しては、目標数値を考えて行く必要があると認識しています。



2022年7月31日

弘和建設株式会社
代表取締役 岸本 靖

活動紹介

ICT 重機の導入による、作業の効率化及び人手不足の解消



ハイブリッド重機



超低騒音型 重機の導入



LED 電気の導入



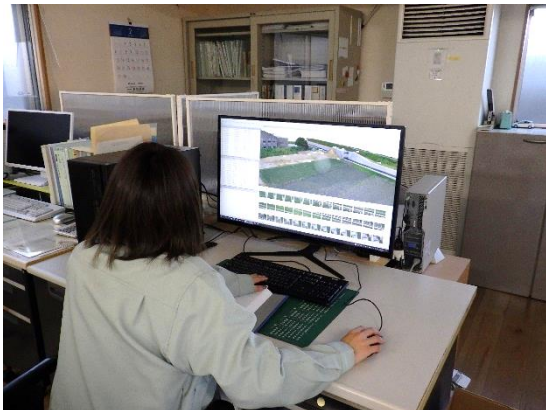
貯留タンクの設置



ドローンによる現場出来高の写真撮影



ドローン測量技術利用のための、最新機器の導入



事務所及び倉庫の屋根に、太陽光パネルを設置



地域周辺の美化活動の積極的参加

